

**固定電話のIP網への移行に向けた  
取組み状況について  
～事業者間での検討状況～**

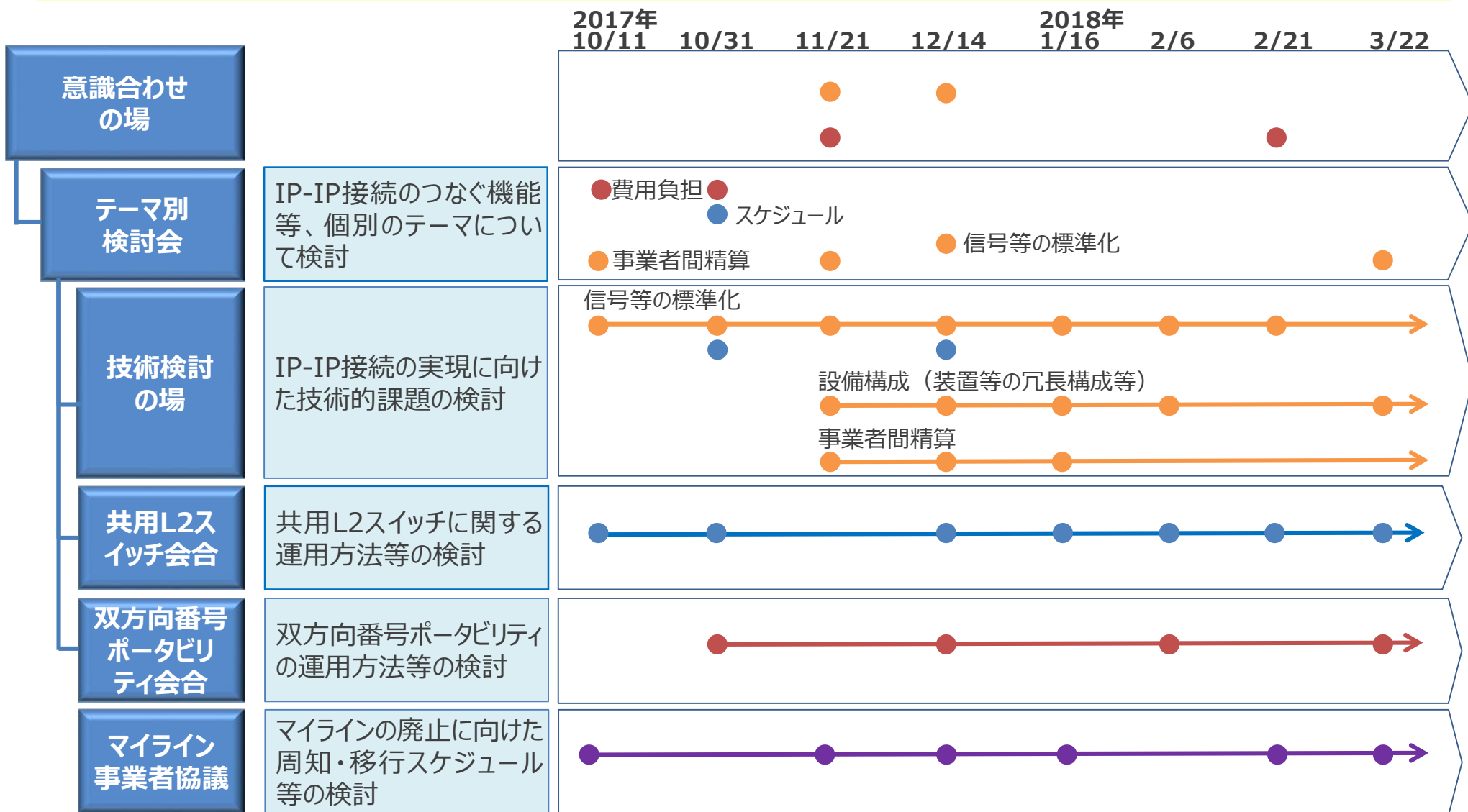
2018年5月22日  
東日本電信電話株式会社  
西日本電信電話株式会社

# 目次

- (1) 事業者間意識合わせの場等における検討状況
- (2) 電話を繋ぐ機能（共用L2スイッチを含む）に関する検討状況
- (3) 双方向番号ポータビリティに関する検討状況
- (4) マイラインに関する検討状況
- (5) 2018年度における各テーマの検討スケジュール

# 事業者間意識合わせの場等における検討状況

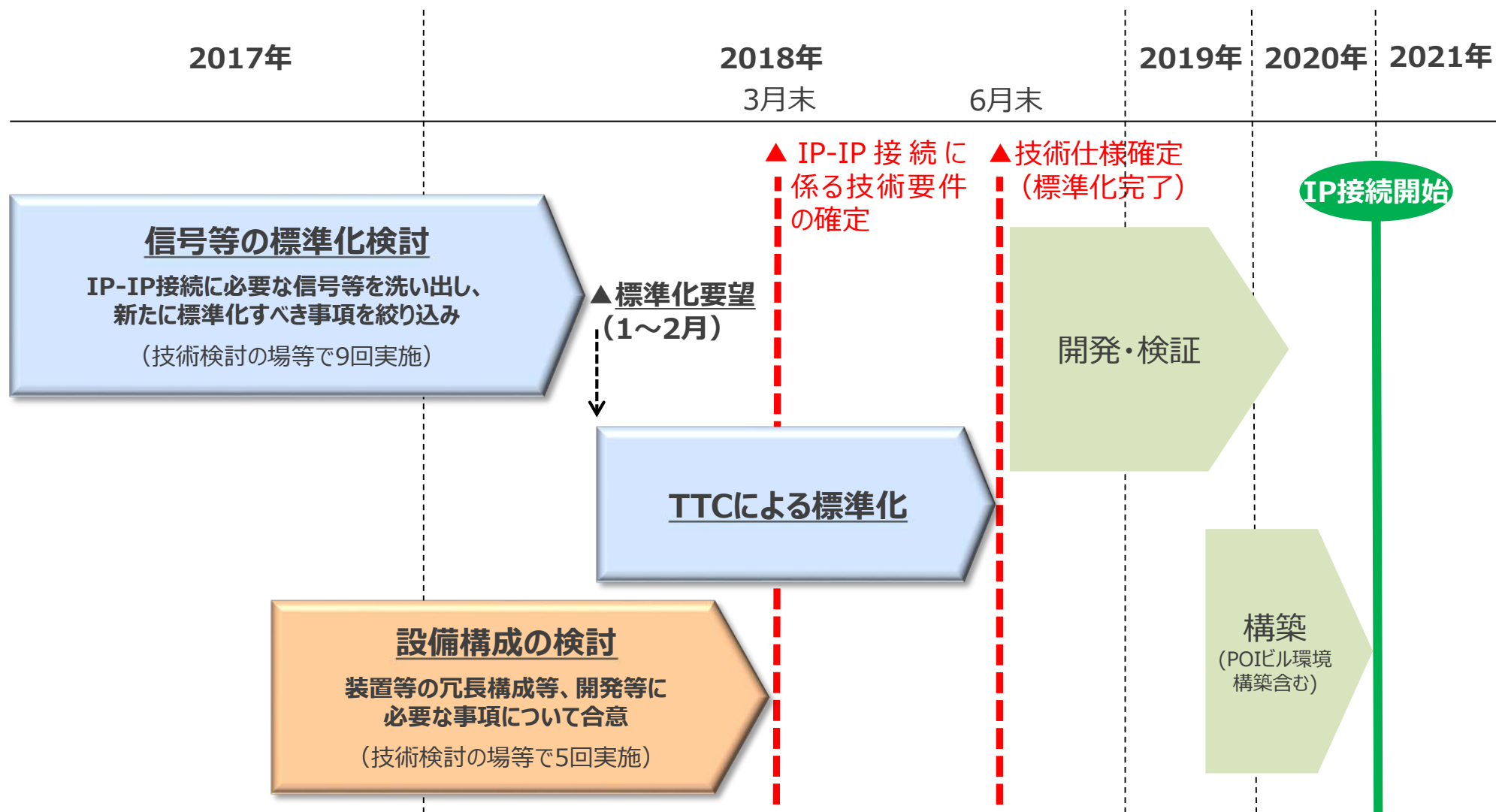
■ 2017年度下期は、意識合わせの場を月に1~2回定期的に開催し、「電話を繋ぐ機能」に係る信号条件の標準化や双方向番号ポータビリティの実現に向けた運用方法の検討等を実施。



<凡例> ● (オレンジ): 電話を繋ぐ機能に関する検討 (開発に向けた信号標準化等) ● (青): 共用L2スイッチに関する検討 ● (赤): 双方向番号ポータビリティに関する検討 ● (紫): マイラインに関する事業者協議

# 電話を繋ぐ機能に関する検討状況

- 一般社団法人情報通信技術委員会(TTC)による標準化手続きの期間を踏まえ、開発等工程に間に合うよう、信号等の標準化や設備構成について優先的に検討し、必要事項について合意。
- 今後は、確定した技術仕様に沿って、開発・検証や構築等を実施。



# 共用L2スイッチに関する検討状況

- NTT東西から2017年秋に主な保守運用条件等について提案した上で、当時の検討参加事業者との間で意識合わせを行い、費用試算を実施。
- 当該事業者間で、複数の費用按分案を検討。
- 今春に改めて意向を確認したところ、現時点、共用L2スイッチの利用を前提に、12社がコンソーシアムに関する継続検討への参加を表明。
- 今後、運用開始に向け、詳細な検討を進めるとともに必要な契約手続きについても検討予定。

## 共用L2スイッチ費用試算結果

			概算コスト
イニシャル コスト	L2スイッチ	(再掲) インタフェース部	約40百万円
			約20百万円
	光スイッチ		約30百万円
	検証費用・監視費用		約20～30百万円
	<b>合計</b>		<b>約90～100百万円</b>
ランニング コスト	コロケーション	スペース	約0.2百万円/年
		電力・空調	約3百万円/年
	保守費		約10百万円/年
	<b>合計</b>		<b>約13.2百万円/年</b>

※現時点で、共用L2スイッチ等の機種選定は実施しておらず、想定機種の市場価格等を参考にした試算値

## 継続検討参加事業者


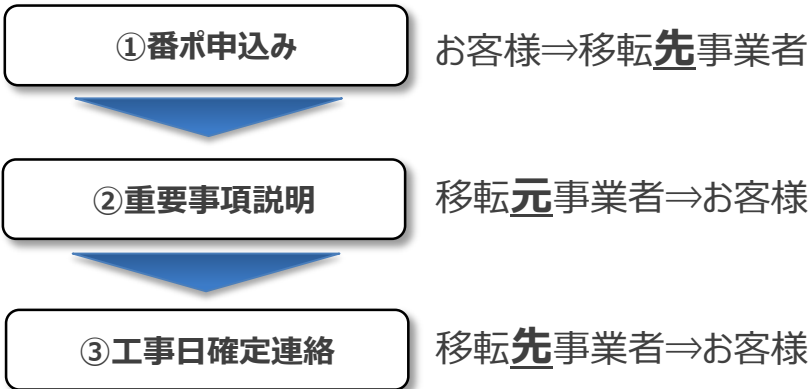
- 株式会社アイ・ピー・エス
- 株式会社STNet
- 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
- 株式会社関西コムネット
- 株式会社QTnet
- 株式会社ケイ・オプティコム
- 株式会社コムスクエア
- 株式会社三通
- ZIP Telecom 株式会社 (プラステル株式会社)
- 中部テレコミュニケーション株式会社
- 東北インテリジェント通信株式会社
- フリービット株式会社

計12社

# 双方向番号ポータビリティに関する検討状況（1/2）

## 【運用方法】

- 双方向番号ポータビリティの導入に向け、2つの運用方式（お客様からの番号ポータビリティの申込み先により相違）について、業務フローや特徴を明確化。
- 概算コスト等を把握するため、システム対応の要否等の詳細を検討中であり、今後いずれかの方式を決定。

検討案	お客様が移転元・移転先事業者の両方に申込み ＜MNP方式（携帯電話方式）＞	お客様が移転先事業者のみに申込み ＜LNP方式（固定電話方式）＞
主な業務フロー	 <p>①番ポ申込み      お客様⇒移転元事業者</p> <p>②重要事項説明 予約番号払出し      移転元事業者⇒お客様</p> <p>③番ポ申込み 予約番号通知      お客様⇒移転先事業者</p> <p>④工事日確定連絡      移転先事業者⇒お客様</p>	 <p>①番ポ申込み      お客様⇒移転先事業者</p> <p>②重要事項説明      移転元事業者⇒お客様</p> <p>③工事日確定連絡      移転先事業者⇒お客様</p>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>• お客様の申込み手続きは2回必要</li> <li>• 予約番号を事業者間で流通させる仕組み（システム対応等）が必要</li> <li>• 移転元でのお客様情報の確認等が移転先への申込み前に行われるため、手戻りが発生しにくい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• お客様の申込み手続きは1回のみ</li> <li>• 予約番号を事業者間で流通させる仕組み（システム対応等）は不要</li> <li>• 移転元でのお客様情報の確認等が移転先への申込みの後に行われるため、手戻りが発生しやすい</li> </ul>

# 双方向番号ポータビリティに関する検討状況（2/2）

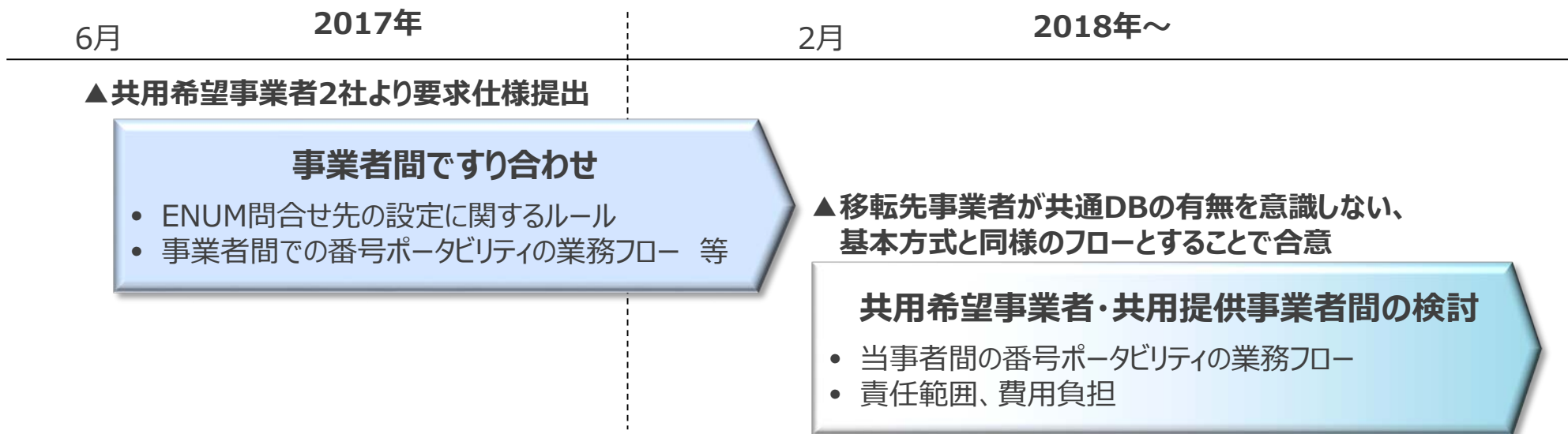
## 【共通番号データベース】

- 共用希望事業者2社※からの要求仕様をもとに、事業者間で運用方法等のすり合わせを実施。

※ 東北インテリジェント通信、エネルギー・コミュニケーションズ

- 今後は、共用希望事業者と共用提供事業者※との間での検討へ移行。

※ 共通データベース方式にて番号データベースを提供する事業者(現時点では未定だが、今後、共用希望事業者にて要求先を具体化予定)



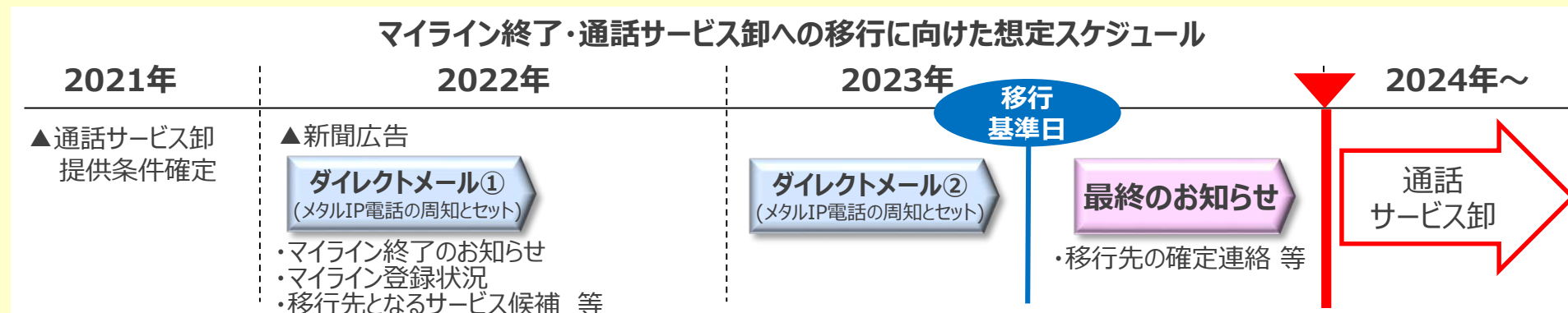
## 【その他】

- IP網移行の趣旨を踏まえコストミニマムな方法とする観点から、NTT東西のPSTN番号以外の番号(他事業者が取得した番号等)はメタルIP電話にポートインしないことで合意。
- ロケーションポータビリティについては、双方向番号ポータビリティの導入に合わせて、番号区画の範囲内での番号ポータビリティを可能とする方向で進めていくことで検討を開始。

# マイラインに関する検討状況

## 【ユーザ周知について】

- メタルIP電話の周知と併せて、マイライン終了のお知らせ・移行先となる通話サービス卸のご案内等を実施することとし、具体的な周知・移行スケジュールについて意識を合わせた。



- 周知等費用の按分方法について、NTT東西より費用負担の概算額を提示した上で按分方法を議論した結果、通話サービス卸への移行ユーザ数比で負担する案と、原則全ての費用をNTT東西が負担する案が示された。その後、NTT東西より費用を精緻化して大幅に絞り込む案を提示したところ、各社から前向きな評価があったものの現段階では合意には至らず、今後、マイラインに関する他の費用等を併せて総合的に議論。

## 【メタルIP電話の通話サービス卸の提供条件について】

- NTT東西から現時点での料金案を提示。今後、各社において事業性を判断。
- なお、周知費用等の按分方法や通話サービス卸の料金等については未合意だが、NTT東西のIP網移行に伴う交換機等の開発要件の確定期限（2017年度末）を迎えるにあたり、各社から「マイライン機能の開発を開始する必要がある」との意見はなく、当該開発の着手は見送り。



# 2018年度における各テーマの検討スケジュール

- 2018年度は、「『電話を繋ぐ機能』に係る事業者間接続の検証の内容・スケジュールの検討」、「移行の方法・スケジュールの詳細化」、「費用負担に係る基本的な考え方の整理」、「事業者間精算の具体的な運用方法等の検討」等を実施予定。

テーマ	2018年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q
電話を繋ぐ機能	開発に係る継続課題の検討	検証の内容・スケジュールの検討	保守運用条件(故障・工事対応等)の検討	
共用L2スイッチ	コンソーシアム運営方法整理	コンソーシアム契約内容等の整理		
移行方法			移行の方法・スケジュールの詳細化	
費用負担			費用負担に係る基本的な考え方の整理	
事業者間料金精算	具体的な運用方法等の検討			
双方向番号ポータビリティ	双方向番号ポータビリティに係る申込工程等の運用方法の検討	ロケーションポータビリティの運用方法の検討		
マイルイン	ユーザ周知内容やスケジュールの具体化等の検討			

<凡例> 議論の場 **全事業者会合** : 全ての事業者が対象の会合 **特定事業者会合** : 関連する事業者に限定して実施する会合 **個別協議** : マイルイン事業者に限定して実施する協議